

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月28日更新

事務事業名		戸籍事務連絡協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連									
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部								
	施策	25	行政改革の推進		所属課	市民課								
	基本事業	87	市民サービスの向上		所属班	戸籍住民班								
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業連番	11093	法令根拠	戸籍事務協議会会則	成果優先度評価結果	: ⑫
													コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)									

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市・菊陽町・大津町・西原村の4市町村により菊池阿蘇地区戸籍住民基本台帳事務協議会を組織しており、毎月の法務局定例会において協議問題について研修しており、年1回協議会主催で、管内新任職員を対象に戸籍導入研修を実施し講師に担当者が当たっている。また、県や九州地区協議会に、要望や研究問題を提出している。県や九州地区協議会の研修会にも参加しており、研修問題について専門知識を習得している。法務局主催の戸籍初級者・中級者研修に参加し、専門知識を習得している。
【業務の流れ】	・負担金の納入、協議会・研修会への参加、文書・資料の作成
【主な予算費目】	①旅費(普通旅費) ②負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
戸籍事務に関する研修を受講することにより、専門知識を身につけた。	25年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 総会、研修会の回数	回 菊池阿蘇地区戸籍住民基本台帳事務協議会事務局に伴う旅費及び会議負担金1名分の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
熊本県内の戸籍事務に関係する市町村長と職員。	(単位) 人
	→ ア: 職員
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
事務の改善と会員相互の連携を強化する。職員としての専門知識の習得。	(単位) %
	→ ア: 研修を受講し専門知識を習得した割合
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
研修を受講し専門知識を習得することで住民サービスを向上させるため	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	回	18	16	16	14	16	16	16	16
	イ									
② 対象指標	ア	人	23	24	24	24	24	24	24	24
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	32		34	33	51	51	51
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1	64					
	(A) 事業費計	千円	33	64	34	33	51	51	51	51
	(A)のうち指定経費	千円	18	18	18	18	20	20	20	20
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	7	4	8	4	4	4
	延べ業務時間	時間	352	286	178	230	178	178	178	
	(B)人件費計	千円	1,421	1,164	724	916	724	724	724	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,454	1,228	758	949	775	775	775	

事務事業名	戸籍事務連絡協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	市民課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ・専門知識を習得するために積極的に研修等への参加をする予定である
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・事務処理向上に必要であるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・法定受託事務の資質向上のためであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金や最低限の旅費などの必要経費であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・法定受託事務の事務処理向上のためであり、縮小することはできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・職員が研修することで、適正な戸籍事務が行えており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・職員の専門的知識習得であるため。他への移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・専門的な知識を習得するために、積極的に研修等に参加でき、住民サービス向上に繋がった。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						